

<概要>

- レドンド国会議長が、政権交代とともに立ち上がった 2022 年国会による 100 日間の成果を発表した。前国会からの進歩として、多くの法案・決議案・承認案を成立させたことや経費削減を達成したこと等を強調した。
- 大統領宮殿において、2009 年 6 月 28 日にマヌエル・セラヤ大統領（当時）に対して起こされたクーデターの 13 周年を記念し、政府・与党主催の国際シンポジウムが開催された。同シンポジウムにはセラヤ元大統領（カストロ大統領の夫）の他、フェルナンド・ルーゴ元パラグアイ大統領、ホルヘ・アレサ元ベネズエラ外相（マドゥーロ大統領特使）、ラファエル・コレア元エクアドル大統領などの左派政治家が招待され参加した。
- カストロ大統領が第 9 回米州首脳会議に欠席し、レイナ外相を代表とするホンジュラス代表団が出席した。代表団はバイデン大統領との短時間の会談や、ハリス副大統領とのバイ会談等を実施した。レイナ外相は、バイデン大統領が「経済的繁栄のための米州パートナーシップ (Alianza de Las Americas para la Prosperidad Economica)」を新たに掲げたことに歓迎の意を表した。
- 米国からリチャードソン南方軍司令官及びテア・リー労働副次官が当地を来訪し、当国政府高官等と会談を実施した。

<本文>

1 内政・経済

（1）国会による 100 日間の成果発表会

13 日、レドンド国会議長が、政権交代とともに立ち上がった 2022 年国会による 100 日間の成果を発表した。同議長は演説の中で、2022 年 1 月以降、国会は対面方式で 38 回のセッションを開き、408 本の法案・決議案・承認案を議論し、うち 67 本を成立・採択したことや、国会内における不正の摘発、国会運営予算の削減を実現したこと等に言及した。

（2）前政権の官房長官経験者 2 名のニカラグア国籍取得及び当国内金融資産の凍結

19 日、当国検察庁は、エルナンデス前政権時代の汚職行為への関与疑惑が取りざたされていたエバル・ディアス氏及びリカルド・カルドナ氏（いずれも元官房長官）の国内銀行口座凍結を行った旨明らかにした。両氏は、現在ニカラグアに滞在中で、同国の国籍を取得したことが判明している。

（3）インフレーションと経済対策

21 日、セルヒオ・セペダ国立自治大学経済学部教授兼同大学経済研究所長が、メディアのインタビューで当国経済の現状について論評した。その中で、同教授は①政府のインフレ対策は、見直しと優先分野への資源投入が必要、②経済成長政策及び雇用創出に向けた雇用政策は不十分、③現在当地来訪中の IMF ミッションは、電力公社問題と債務再編問題が議論の主要テーマ、

④電気公社（ENEE）と発電業者との電力契約再交渉は、理論上・学問的な観点からは好意的に評価する旨述べた。

（４）２００９年６月２８日クーデターのメモリアルイベント

２８日、大統領宮殿において、２００９年６月２８日にマヌエル・セラヤ大統領（当時）に対して起こされたクーデターの１３周年を記念し、政府・与党主催の国際シンポジウムが開催された。同シンポジウムにはマヌエル・セラヤ元大統領（カストロ大統領の夫）の他、フェルナンド・ルーゴ元パラグアイ大統領、ホルヘ・アレサ元ベネズエラ外相（マドゥーロ大統領特使）、ラファエル・コレア元エクアドル大統領などの左派政治家が招待され、参加した。イベントの中で、出席者のひとりであるコレア元エクアドル大統領は「憲法は民衆の日々の希望の具現化に資するものでなければならず、また、憲法は民衆によって守られなければならない」と述べた。また、リカルド・パティーニョ元エクアドル外相は、「憲法改正はホンジュラス社会に多大な利益をもたらす」と述べ、当国憲法の改正を支持した。

２ 外交

（１）第９回米州首脳会議へのカストロ大統領の欠席、レイナ外相の出席及びバイ会談等

ア ４日、当国政府は外務国際協力省の公式ツイッターを通じ、ホンジュラスがカストロ大統領ではなく、レイナ外相を代表として米国ロサンゼルスで開催される米州首脳会議に代表団を派遣する旨発表した。

イ レйна外相は、ニコルズ米国務次官補（西半球担当）及び世界経済フォーラムのエグゼクティブ・コミッティ・メンバーであるアルゲタ氏との朝食会において、当国の経済活性化等につき意見交換を行った他、グランディ国連難民高等弁務官と会談を行い、地域の移民や難民、国内避難民等の問題につき話し合った。

ウ サミット後の８日、レイナ外相は、バイデン大統領と短時間の会話を交わした。レイナ外相は、自身のツイッターで「バイデン大統領及び同令夫人にご挨拶をし、カストロ大統領が米国との友好関係を重視している旨を伝達した」と述べる共に、「バイデン大統領が『経済的繁栄のための米州パートナーシップ (Alianza de Las Americas para la Prosperida Economica) 』を新たに掲げたことを歓迎する」と発信した。

エ ７日、ホンジュラス代表団のメンバーとして、当国経済団体（民間企業連合会 COHEP）等と共にロサンゼルスに滞在したバルケロ経済開発大臣は、当国代表団がハリス副大統領と会談を行った旨明らかにした。同会談において、中米に対する社会開発プログラムや米民間企業による新規投資等により約３０億ドルの支援を打ち出し、中米における女性支援のためのプロジェクト “En sus manos” の進展の必要性に言及した。

（２）ニカラグアにおけるロシア軍駐留期間更新

先般、コスタリカのチャベス大統領が、ロシア軍のニカラグア駐留は地域にとっての脅威であると述べたのに対し、21日、セラヤ国防相は、「当国とニカラグアは良好な関係を維持している。同国は、ロシアとの間で軍事交流の一環としてロシア軍を自国内に駐留させているとのことであり、その権利を有する。当国が、米国南方軍と同盟関係にあり、当国内に米軍が駐留しているのと同様である。」と述べた。また、トレス外務国際協力次官は、「現在、ロシアがウクライナに侵攻し、戦争が起こっているという状況だけがこれまでとの違いであると理解している。ロシア軍のニカラグア駐留は、人道支援関係の活動強化等を目的とするものであると聞いている。他国へ侵攻するのではないかとの疑念も呈されているようであるが、仮にロシア軍が本当に脅威をもたらすのであれば、当国としても当然行動を起こすこととなる。しかし、ロシア軍の駐留は小規模で期間も限定的であり、現在の動きを驚異とは捉えていない。」と述べた。

（３）中米議会脱退の示唆

22日、テグシガルパで開催された中米議会（Parlacen）総会にカストロ大統領の代理で出席したグティエレス副大統領は、中米議会について「加盟各国にとっての成果がほとんど見えない。中米議会の決定が地域の問題、特に環境、教育、経済等の分野で拘束力を持つよう、憲章の見直しによる抜本的改革が行われない場合、ホンジュラスとしては、同議会から脱退することもあり得る」、また同議会について、「加盟各国の人々は議会で何が決められているのか知らない、その維持のため多額の人件費が充当され続けている、地域の利益や人々のニーズとはかけ離れた形式的・権威主義的な組織として存続すべきではない」と述べた。

（４）米政府高官の来訪

ア リチャードソン南方軍司令官の当地来訪

29日、同司令官は、ドグ米大使を伴い、カストロ大統領を表敬訪問した。リチャードソン米南方軍司令官の当地訪問は本年2月に続き二度目。また、今次訪問中、同司令官は、米国が支援する「医師と共に（Juntos Medicos）」プログラムの視察も行った。

イ テア・リー米労働副次官の当地来訪

29日、リー米労働副次官（Deputy Undersecretary）は、当地労働省にてセルナ労働大臣と会談を行い、当国の労働事情、労働環境改善のための当国政府の取組み、同分野における二国間協力等について意見交換を行った。リー米労働副次官は、雇用不足等が移民の根本原因の一つとなっているとして、失業問題への取組みも重要であると指摘した。

3 開発協力

（１）我が国による支援

27日、新型コロナウイルス感染拡大により中断されていた青年海外協力隊員（JOCV）の派遣が2年ぶりに再開された。5月に当国に到着したJOCV1名は、一カ月の語学研修を終え、6月16日から任地となるフランスコモラサン県で活動を開始した。今回新たに派遣されたJOCV1名に加え、本年9月及び11月には、JOCV2名がインティブカ県及びチョルテカ県にそれぞれ派

遣される予定。

(2) 米国による支援

1 日、当地 USAID は、2 億米ドルを超える支援を通じ、教育、雇用の分野において 6 件のプロジェクトを実施中である旨発表した。同プロジェクトを通じた若者への職業訓練や起業支援等により、当国の若者の国外への移民を防ぐことを目標としている。

(3) ドイツによる支援

21 日、ドイツ政府は、中米地域の公共・民間交通の電動化を推進するために、中米経済統合銀行（CABEI）を通じた 1.32 億ユーロの融資に係る合意文書に署名した。右に関連し、モッシ CABEI 総裁は、当国の 2 つのタクシー協会が首都テグシガルパ市及びサンペドロスーラ市におけるタクシーの電動化に関心を示している旨述べた。

(4) 世銀による支援

18 日、世銀は、当国の保健医療サービス（0.75 億米ドル）及び防災体制（1.1 億米ドル）の強化を目的とした融資を承認した。前者においては、リプロダクティブヘルス・幼児の健康に関する保健サービスの改善、及び公共医療システムの緊急対応能力強化を支援し、後者では、自然災害に対する当国の脆弱性改善に向けた取り組みを支援する。

(5) 中米経済開発銀行（CABEI）による支援

16 日、モッシ CABEI 総裁は、中米地域における気候変動対策及び移民防止対策を促進するため、60 億米ドルの新たなクレジットラインの開設を発表した。60 億米ドルの内、24 億米ドルがホンジュラス向けのものとなっており、同資金はバジェ・デ・スーラ地域における「エル・トリニート」水力発電ダムの建設に充てられる予定。

4 新型コロナウイルス

(1) 当国における 6 月の新型コロナ感染状況（6 月 28 日現在）

- ア 平均新規感染者数：70 人/日
- イ 累計感染者数：427,355 人
- ウ 平均新規死亡者数：1 人未満/日
- エ 累計死亡者数：10,906 人

新規感染者数の平均は、2 月は 578 人、3 月は 285 人、4 月は 76 人、5 月は 57 人、6 月は 70 人と減少傾向。しかし、6 月中旬から月末にかけて感染者が増えており、直近 1 週間での平均は 123 人。実際、一度閉鎖されたトリアージセンターが再開される等している。

再燃傾向の原因としては、予防接種効果の減退や「気の緩み」が指摘されている。なお、ICU 入院者数は数人、死亡者数は 0 人が続いており、重症化の傾向は見られない。

(2) ワクチン接種ほか

ア 17 日、保健省はプレスリリースを通じて、新型コロナウイルスワクチン接種状況が、接種対象者比で、一回以上接種者は 81%（5 歳以上）、二回以上接種者は 70%（5 歳以上）、三回以上接種者は 62%（12 歳以上）、四回目接種者は 14%（50 歳以上や医療従事者）である旨発表した。政府は改めて、ワクチン接種を推奨するとともに、マスク着用や対人距離の維持などの日常生活における感染対策を継続するよう、国民に呼びかけている。なお、11 日から、四回目接種の対象年齢が、60 歳以上から 50 歳以上に引き下げられた。

イ 6 月は、COVAX の枠組みを通じて米国から成人用ファイザー 249,210 回分を受領。17 日現在、累計 15,486,107 回分を受領している。

ウ 疫学第 24 週時点の前年度比で、デング熱が 2 倍弱、マラリアが 4 倍弱に増加。しかし、デング熱は、大発生した 2019 年と比べれば半数程度であり、マラリアは、症例の 98%が東部の沼沢地で発生していると報じられている。

エ 6 月末現在、当国において小児肝炎、サル痘の発生は認められていない。

<主要経済指標>

◇主要経済指標	2022 年			2021 年
	5 月	4 月	3 月	
インフレ率（前年同月比）	9.09	8.35	6.96	5.28%
貿易収支（百万ドル）	—	—	▲1057.5	▲4,824
輸出（百万ドル）	—	—	3037.1	10,215.9
輸入（百万ドル）	—	—	4136.6	15,039.9
外貨準備高（百万ドル）	8460.0	8524.3	8542.8	8,677.6
外国からの送金（百万ドル）	—	—	1888.1	7,184.4
為替レート（対ドル月平均）	24.55	24.51	24.55	24.41

（出典：ホンジュラス中央銀行） ※貿易収支、輸出入、外国送金は、四半期毎に発表

（了）